

不動産投資信託等の運用報告書等に関する委員会決議

平成16年 3月19日制定
平成16年 5月21日改正
平成18年 4月11日改正
平成18年 6月13日改正
平成19年 9月21日改正
平成20年 6月10日改正
平成20年 9月 9日改正
平成21年 1月16日改正
平成21年 9月10日改正
平成23年 9月15日改正
平成25年 9月12日改正
平成26年 1月 9日改正
平成26年11月20日改正
平成27年 5月21日改正
平成27年 7月16日改正
平成29年 5月18日改正
平成31年 4月18日改正
令和 4年 2月17日改正
令和 4年 5月19日改正

この委員会決議は、投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則に基づき自主規制委員会が委任された第24条に規定する運用報告書及び第27条に規定する資産運用報告に係る表示事項の様式及び表示要領を定める。

- 1 規則第24条に規定する運用報告書に係る表示事項の様式及び表示要領は、別表4とする。
- 2 規則第27条に規定する資産運用報告に係る表示事項の様式及び表示要領は、別表5とする。

附 則

この部会決議は、平成16年4月1日から実施する。

附 則

この部会決議の改正は、平成16年5月21日から実施する。

附 則

この改正は、平成18年5月1日から実施し、同日以降決算の到来する投資信託の運用報告書並びに投資法人の資産運用報告から適用する。

附 則

この改正は、平成18年7月1日から実施し、同日以降決算の到来する投資信託の運用報告書及び投資法人の資産運用報告から適用する。

附 則

この改正は、平成19年9月30日から実施する。ただし、改正規定（別表5（22）を除く。）については、実施日以降新たに計算期間の開始するものから適用する。

附 則

この改正は、平成20年6月20日から実施し、同日以降決算の到来する投資信託の運用報告書並びに投資法人の資産運用報告から適用する。

附 則

この改正は、平成20年10月1日から実施し、同日以降決算の到来する投資信託の運用報告書並びに投資法人の資産運用報告から適用する。

附 則

この改正は、平成21年1月16日から実施する。

附 則

この改正は、平成21年9月16日から実施する。

附 則

この改正は、平成23年9月15日から実施し、平成23年4月1日以後に開始する営業期間について適用し、同日前に開始する営業期間については、なお従前の例による。

附 則

この改正は、平成25年9月12日から実施する。

附 則

この改正は、平成26年1月9日から実施する。

附 則

この改正は、平成26年12月1日から実施し、同日以降決算の到来する投資信託の運用報告書及び投資法人の資産運用報告から適用する。

*改正は、次のとおりである。

- (1) 別表4（20）運用等に係る費用明細（表）の改正及び（記載上の注意）3. を追加
- (2) 別表5（23）の2を新設
- (3) 別表5（27）①取引状況（表）及び（記載上の注意）3を改正
- (4) 別表5（29）（1）貸借対照表の科目の追加及び（記載上の注意）2.、3. を追加
- (5) 別表5（29）（2）損益計算書の科目の追加
- (6) 別表5（29）（4）投資主資本等変動計算書（表）の改正及び（記載上の注意）3.、4. を追加
- (7) 別表5（34）（35）を新設

附 則

1. この改正は、改正後の投資法人計算書類規則の施行日（平成27年4月1日）から実施する。
2. この改正委員会決議の実施日前に開始した投資法人の営業期間に係る資産運用報告については、なお従前の例による。

*改正は、次のとおりである。

- (1) 別表5 (4) 分配金の実績（表）及び（記載上の注意）を改正
- (2) 別表5 (29) (1) 貸借対照表の（記載上の注意）1と3を追加。旧1が2に、旧2～3が4～5に条ずれ
- (3) 別表5 (29) (2) 損益計算書の（記載上の注意）を改正
- (4) 別表5 (29) (3) 金銭の分配に係る計算書の（記載上の注意）を改正。3及び4を追加
- (5) 別表5 (29) (4) 投資主資本等変動計算書の（記載上の注意）を改正

附 則

この改正は、平成27年7月16日から実施し、同日以降決算の到来する投資信託の運用報告書及び投資法人の資産運用報告書から適用する。

*改正は、次のとおりである。

- (1) 別表4
 - ・ (12) 表を改正
 - ・ (14) ①（記載上の注意）5を追加。②～③を新設。旧②を④に変更
 - ・ (17) 及び (18) に表を追加
 - ・ (22) 表の名称を変更。表の追加。（記載上の注意）1を改正
 - ・ (25) 及び (28) の表を改正
 - ・ (29) 表の名称を変更。表を改正
- (2) 別表5
 - ・ (12) 表を改正
 - ・ (14) ①（記載上の注意）5を追加。②～③を新設。旧②を④に変更
 - ・ (17) 及び (18) に表を追加
 - ・ (24) 表の名称を変更。表の追加。（記載上の注意）1を改正
 - ・ (27) 表を改正
 - ・ (29) の (2) 損益計算書の科目の新設
 - ・ (30) 表を改
 - ・ (31) 表の名称を変更。表の改正

附 則

この改正は、平成29年5月18日から実施する。

*改正は、次のとおりである。

- (1) 別表4 (14) ②ロ
- (2) 別表5 (14) ②ロ

附 則

この改正は、令和元年5月1日から実施する。

*改元に伴う所要の整備

附 則

この改正は、令和4年2月17日から実施する。

*改正は、次のとおりである。

別表5 (3)、(9)、(24)

附 則

この改正は、令和4年5月19日から実施する。

*改正は、次のとおりである。

(1) 別表4

- ・ (14) ② ロ (記載上の注意)
- ・ (22) 表及び (記載上の注意)

(2) 別表5

- ・ (12) 表
- ・ (14) ② ロ (記載上の注意)
- ・ (24) 表

別表4 不動産投資信託の運用報告書の様式及び表示例（規則第22条）

(1) 投資信託財産の運用状況等の推移

	第[1]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日	第[2]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日	第[3]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日	第[4]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日	第[5]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日
営業収益	千円	千円	千円	千円	千円
経常利益	千円	千円	千円	千円	千円
当期純利益	千円	千円	千円	千円	千円
総資産額	千円 (対前期比 %)				
純資産額	千円 (対前期比 %)				
基準価額 (一口当たり純資産額)	円	円	円	円	円
自己資本比率	% (対前期増減)	% (対前期増減)	% (対前期増減)	% (対前期増減)	% (対前期増減)

(記載上の注意)

1. 「営業収益」、「経常利益」、「当期純利益」、「総資産額」、「純資産額」については、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適切と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
2. 「一口当たり純資産額」については、円単位で表示すること。ただし、その他の単位で表示することも可。
3. 「自己資本比率」、「対前期比」については、小数点第二位を四捨五入し小数点第一位までを表示すること。

(3) 信託元本等の状況

年月日	摘要	発行済受益権口数		信託元本総額		備考
		増減	残高	増減	残高	

(記載上の注意)

1. 「摘要」については、「増資」（公募・私募の別）、「分割」、「併合」等の別について表示すること。
2. 「信託元本総額」については、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適切と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
3. 「備考」については、当該行為を行った理由、その他投資者保護上、重要と考えられる事項を表示すること。

(4) 分配金等の実績

	第[1]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日	第[2]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日	第[3]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日	第[4]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日	第[5]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日
当期純利益総額	千円	千円	千円	千円	千円
利益留保額	千円	千円	千円	千円	千円
金銭の分配金総額 (一口当たり分配金)	(千円 円)				
うち利益分配金総額 (一口当たり利益分配金)	(千円 円)				
うち投資元本払戻総額 (一口当たり投資元本払戻額)	(千円 円)				

(記載上の注意)

1. 「当期純利益総額」、「利益留保額」、「金銭の分配金総額」、「利益分配金総額」、「投資元本払戻総額」は千円単位又は百万円単位、「一口当たり分配金」、「一口当たり利益分配金」、「一口当たり投資元本払戻額」については円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(12) 投資信託財産の構成

	保有総額		対総資産比率		外貨建資産保有額	
	実質不動産保有額		対総資産比率	為替評価差損益	対総資産比率	
不 動	千円		%	千円	千円	
地 上	千円		%	千円	%	
不 動 産 の 賃 借	千円		%	千円	%	
不 動 産 信 託 受 益	千円		%	千円	千円	
匿名組合出資持	千円		%	千円	%	
再生可能エネルギー発電設備	千円		%	千円	%	
公共施設等運営権	千円		%	千円	%	
.....	千円		%	千円	%	
そ の 他 資	千円		%	千円	%	
資 産 総 額	千円		%	千円	%	

(記載上の注意)

1. 「地上権」、「不動産の賃借権」は、建物等と併せて保有している場合には、「不動産」の欄に建物等と合算して表示すること。
2. 「保有総額」は外貨建資産保有額を含めた期末帳簿価額を表示すること。「実質不動産保有額」は当該資産の期末帳簿価額から当該資産で保有している金銭等を差引いた額を表示すること。
3. 「対総資産比率」については、当該資産の「実質不動産保有額」の資産総額に占める比率を内書きすること。
4. 「外貨建資産保有額」は保有総額のうち海外不動産等の保有額を取得時点の為替レートで評価換算した額を表示すること。「為替評価差損益」は期末時点の為替レートで評価換算した期末帳簿価額から取得時点の為替レートで評価換算した期末帳簿価額を差引いた額を表示すること。また、「対総資産比率」は当該資産の資産総額に占める比率を表示すること。
5. 「対総資産比率」は、小数点第二位を四捨五入し小数点第一位まで表示すること。
6. 「保有総額」、「実質不動産保有額」、「外貨建資産保有額」、「為替評価差損益」については千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
7. 「外貨建資産保有額」の欄については、海外不動産等を保有していない場合、表示を省略することができるものとする。

(13) 主要な保有資産

不動産等の名称	帳簿価額	賃貸可能面積	賃貸面積	稼働率	対総賃貸 事業収入 比率	主たる用途
●●ビル(信託受益権)	千円	m ²	m ²	%	%	
	千円	m ²	m ²	%	%	
	千円	m ²	m ²	%	%	
	千円	m ²	m ²	%	%	
	千円	m ²	m ²	%	%	
合計	千円	m ²	m ²	%	%	

(記載上の注意)

1. 「不動産等の名称」については、有価証券届出書等で表示した名称等を表示すること。
2. 「帳簿価額」は千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
3. 物件数については、同一の地番等にある土地、建物、地上権、賃借権等は、一つの物件として計算すること。
4. 「賃貸可能面積」、「賃貸面積」はm²単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
5. 「稼働率」(当該計算期間末の賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合)、「対総賃貸事業

収入比率」は小数点第二位を四捨五入し小数点第一位まで表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

6. 「主たる用途」は、当該資産又は当該資産の原資産に係る用途別の賃貸面積や賃貸収入の比率等を勘案し、投資信託委託業者の判断により、当該資産又は当該資産の原資産の「主たる用途」として適当と考えられるものを表示すること。

(14) 組入資産明細

① 不動産等組入資産明細

不動産等の名称	所在地	所有形態	期末算定価額	前期(. . . ~ . . .)				当期(. . . ~ . . .)			
				テナント総数 期末時点	稼働率 期末時点	賃貸事業収入 入期間中	対総賃貸事業 収入比率	テナント総数 期末時点	稼働率 期末時点	賃貸事業収入 入期間中	対総賃貸事業 収入比率
	東京都 〇〇区		千円		%	千円	%		%	千円	%
			千円		%	千円	%		%	千円	%
			千円		%	千円	%		%	千円	%
			千円		%	千円	%		%	千円	%
合計	—	—	千円		%	千円	%		%	千円	%

(記載上の注意)

- 「期末算定価額」の欄には、不動産投資信託及び不動産投資法人に関する規則第5条、第6条に定める評価方法により評価した期末評価額を表示すること。海外不動産等については、期末算定評価額を期末時点の為替レートで邦貨換算した額を表示すること。
また、海外不動産等については、当該資産の取得を行った通貨による額を邦貨換算で表示した額の単位に応じた単位により括弧書きで表示すること。ただし、合計の欄については当該取得を行った通貨による表示を要しない。
- 「賃貸事業収入」は、当該資産が海外不動産等である場合、賃貸事業収入を期末時点の為替レートで評価換算した額を表示すること。
また、海外不動産等については、当該賃貸事業収入の受取り通貨による額を邦貨換算で表示した額の単位に準じた単位により括弧書きで表示すること。ただし、合計の欄については当該受取り通貨による表示を要しない。
- 「期末算定価額」、「賃貸事業収入」については、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
- 「稼働率」(当該計算期間末の賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合)、「対総賃貸事業収入比率」は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位まで表示すること。
- 「②再生可能エネルギー発電設備等明細表」及び「③公共施設等運営権等明細表」に表示した土地その他の資産については表示しないこと。

② 再生可能エネルギー発電設備等明細表

イ 総括表

(単位:)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	摘要
					償却累計額	当期償却額		
流動資産								
	合計							
有形固定資産								
	合計							
無形固定資産								
	合計							

(記載上の注意)

- 再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。
- 「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により表示すること。
- 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。
- 当期増加額、当期減少額について、その内容を注記すること。
- 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。
- 特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。

ロ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

設備の 区分等	No.	名称	所在地	地域 地区	敷地 面積	構造	認定 日	認定 事業者 等の 名称	特定 契約の 相手方 等の 名称	調達 価格等	調達 期間等	取得 年月日	取得 価額	当 期末 帳簿 価額	担保 の 状 況
小計	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-			-
小計	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-			-
小計	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-			-
小計	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-			-
合計	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-			-

(記載上の注意)

- 再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。
- 「名称」欄には、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号、以下「再エネ特措法」という。）第9条第4項の規定による経済産業大臣の認定を受けた際の申請書類に記載した設備の名称等当該再生可能エネルギー発電設備を適切に表す名称を表示すること。
- 「所在地」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備及びこれに付随して発電事業の用に供される土地その他の資産（以下ロ及びハにおいて「再生可能エネルギー発電設備等」という。）の所在地（地割地番まで）を表示すること。
- 「地域地区」欄には、都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。

5. 「構造」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備の構造等（土地の場合、地目）を表示すること。
6. 「認定日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備である場合に、再エネ特措法第9条第4項の規定による経済産業大臣の認定を受けた日（同法第10条第1項の規定による変更又は追加の認定があったときは、その認定日及びその変更又は追加の内容並びに同条第2項又は第3項の規定による変更の届出を行ったときは、当該届出の受理日及びその変更の内容を含む。）を記載すること。
7. 「認定事業者等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備である場合にあっては認定事業者の名称、それ以外の場合にあっては供給者の名称を表示すること。
8. 「特定契約の相手方等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が交付対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては卸電力取引市場又は小売電気事業者若しくは登録特定送配電事業者の名称、特定調達対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては特定契約の相手方の名称、これら以外の場合にあっては、電力受給契約の相手方の名称を表示すること。
9. 「調達価格等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が交付対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては基準価格、特定調達対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては調達価格、これら以外の場合にあっては電力受給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気の1キロワット時当たりの価格を表示すること。
10. 「調達期間等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が交付対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては交付期間、特定調達対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては調達期間、これら以外の場合にあっては電力受給契約の契約期間を表示すること。
11. 「取得年月日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等の取得年月日を表示すること。
12. 「敷地面積」、「取得価額」及び「当期末帳簿価額」欄の小計は、設備の区分等ごとの小計を表示すること。
13. 「担保の状況」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等を担保に供している場合、その旨の表示をすること。
14. 「No.」欄は、「ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」における当該再生可能エネルギー発電設備の整理No. と一致させること。

ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

	整理No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備			
土 地			
建 物			
再生可能エネルギー発電設備			
土 地			
建 物			

科 目	第 期 年 月 ～ 年 月				
貸貸事業収入貸貸料 ・ ・ ・ ・ ・					
貸 貸 事 業 収 入 小 計 A					
貸 貸 事 業 費 用 公 租 公 課 (うち固定資産税) 諸 経 費 (うち・・・・) (うち・・・・) 減 価 償 却 費 (うち・・・・) (うち・・・・) ・ ・ ・ ・ ・					
貸 貸 事 業 費 用 小 計 B					
再生可能エネルギー発電 設備貸貸事業損益 A - B					

(記載上の注意)

1. 本表は、再生可能エネルギー発電設備ごとに作成すること。発電事業の用に供する土地その他の資産を一体として賃貸している場合は、当該資産に係る収入及び費用についても表示すること。再生可能エネルギー発電設備と土地その他の資産を一体的に管理している場合は当該物件を一つの物件として作成することを妨げない。
2. 過去5期分について作成すること。
3. 諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。
4. 減価償却費には、機械・装置のほか当該再生可能エネルギー発電設備に係る建築物、器具・備品等についても表示すること。

③ 公共施設等運営権等明細表

イ 総括表

(単位:)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	摘要
					償却累計額	当期償却額		
流動資産								
	合計							
有形固定資産								
	合計							
無形固定資産								
	合計							

(記載上の注意)

1. 公共施設等運営権、公共施設等運営権に係る公共施設等及び公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産（以下ロ及びハにおいて「公共施設等運営権等」という。）について表示すること。
2. 「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により表示すること。
3. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。
4. 当期増加額及び当期減少額について、その内容を注記すること。
5. 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。
6. 特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。

ロ 公共施設等運営権等の明細表

No.	名称	公共施設等に関する事項						公共施設等運営権に関する事項				
		所在地	地域地区	管理者等の名称	公共施設等の運営に係る委託契約の相手方の名称	構造	総面積	存続期間	取得年月日	取得価額	当期末帳簿価額	担保の状況

(記載上の注意)

1. 公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合には、当該資産についても、「No.」、「名称」、「所在地」、「地域地区」、「構造」、「総面積」、「取得年月日」、「取得価額」、「当期末帳簿価額」及び「担保の状況」の欄に表示すること。
2. 「所在地」欄には、当該公共施設等の所在地（地割地番まで）を表示すること。
3. 「地域地区」欄には、都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。
4. 「管理者等の名称」欄には、当該公共施設等の管理者等の名称を表示すること。
5. 「構造」欄には、当該公共施設等の構造（土地の場合、地目）を表示すること。
6. 「存続期間」欄には、当該公共施設等運営権の存続期間（始期及び終期）を記載すること。
7. 「取得年月日」欄には、当該公共施設等運営権の取得年月日を表示すること。
8. 「担保の状況」欄には、当該公共施設等運営権を担保に供している場合、その旨の表示をすること。
9. 「No.」欄は、「ハ 公共施設等運営権等の収益状況の明細」における当該公共施設等運営権の整理No.と一致させること。

ハ 公共施設等運営権等の収益状況の明細

	整理No.	物件の名称	所在地
公共施設等運営権			
土地			
建物			
公共施設等運営権			
土地			
建物			

科 目	第 期	第 期	第 期	第 期	第 期
	年 月 ～ 年 月				
公共施設等運営事業収入 ・ ・ ・ ・ ・					
公共施設等運営事業収入 小 計 A					
運 営 事 業 費 用 公 租 公 課 (うち固定資産税) 諸 経 費 (うち ・ ・ ・ ・ ・) (うち ・ ・ ・ ・ ・) 減価償却費又は償却費 (うち ・ ・ ・ ・ ・) (うち ・ ・ ・ ・ ・) ・ ・ ・ ・ ・					
公共施設等運営事業費用 小 計 B					
公共施設等運営事業損益 A - B					

(記載上の注意)

1. 本表は、公共施設等運営権ごとに作成すること。公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合には当該資産についても表示すること。
2. 過去5期分について作成すること。
3. 諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。
4. 減価償却費又は償却費には、公共施設等運営権のほか運営事業に付随して取得した資産等についても表示すること。
5. 運営事業費用に、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第20条に規定する費用が含まれる場合には、金額及びその内訳を欄外に記載すること。

④ 有価証券組入資産明細

銘柄名	資 産 の 種 類	数 量	帳 簿 価 額		評 価 額		評価損益	備 考
			単 価	金 額	単 価	金 額		
				千円		千円	千円	
				千円		千円	千円	
合 計	-	-	-	千円	-	千円	千円	-

(記載上の注意)

1. 「帳簿価額」、「評価額」、「評価損益」の欄には、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(15) その他資産の状況

① 株式・投資証券

銘柄	株式数	取得価額		評価額		評価損益	備考
		単価	金額	単価	金額		
合計							

② 株式以外の有価証券

(単位：)

種類	銘柄	券面総額	帳簿価額	未収利息	前払経過利子	評価額	評価損益	備考
合計								

③ 信用取引契約残高明細表

(単位：)

銘柄	信用取引				備考
	売建株数	帳簿価額	評価額	評価損益	

④ 特定取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(単位：)

区分	種 類	契 約 額 等		時 価
			うち1年超	
市 場 取 引	先物取引			
	売 建			
	買 建			
	オプション取引			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	売 建			
	買 建			
	オプション取引			
	売 建			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	買 建			
	スワップ取引			
	受取変動・支払固定			
	受取固定・支払変動			
合 計				

⑤ その他特定資産の明細表

(単位：)

特定資産 の 種 類	数 量	帳 簿 価 額		評 価 額		評価損益	備 考
		単 価	金 額	単 価	金 額		
合 計							

(16) 国及び地域毎の資産保有状況

国名	保有総額	期末算定価額		物件数
			対総資産比率	
日本	千円	千円	%	件
米国	千円	千円	%	件
...	千円	千円	%	件
合計	千円	千円	100%	件

(記載上の注意)

- 「保有総額」は期末帳簿価額を、「期末算定価額」は不動産投資信託及び不動産投資法人に関する規則第5条、第6条に定める評価方法により評価した期末評価額を表示すること。金額の表示については、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位を併せて表示することも可。
- 海外不動産等の「保有総額」は取得時点の為替レートを、「期末算定価額」については期末時点の為替レートをを用いて邦貨換算すること。
- 「対総資産比率」は当該国及び地域毎の期末算定価額が期末算定額の合計に占める比率を小数点第二位を四捨五入し小数点第一位まで表示すること。

(17) 資本的支出の予定

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額		
				総額	工事金額or支払額	既払総額
〇〇ビル	東京都中央区	〇〇改修工事	自 令和(又は西暦)年 月 日 至 令和(又は西暦)年 月 日	千円	千円	千円
〇〇ビル	東京都中央区	〇〇改修工事	自 令和(又は西暦)年 月 日 至 令和(又は西暦)年 月 日	千円	千円	千円

インフラ資産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額		
				総額	工事金額or支払額	既払総額
〇〇〇〇	東京都中央区	〇〇改修工事	自 令和(又は西暦)年 月 日 至 令和(又は西暦)年 月 日	千円	千円	千円
〇〇〇〇	東京都中央区	〇〇改修工事	自 令和(又は西暦)年 月 日 至 令和(又は西暦)年 月 日	千円	千円	千円

(記載上の注意)

- 「工事金額or支払額」については工事ベース又は支払ベースで、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
- 「工事金額or支払額」については、欄外に「工事ベース」又は「支払ベース」で表示していることを明記すること。

(18) 期中の資本的支出

不動産等の名称	所在地	目的	期間	工事金額or支払金額
〇〇ビル	東京都〇〇区	〇〇改修工事	自 令和(又は西暦) 年 月 日 至 令和(又は西暦) 年 月 日	千円
〇〇ビル	東京都〇〇区	〇〇改修工事	自 令和(又は西暦) 年 月 日 至 令和(又は西暦) 年 月 日	千円

インフラ資産等の名称	所在地	目的	期間	工事金額or支払金額
〇〇〇〇	東京都〇〇区	〇〇改修工事	自 令和(又は西暦) 年 月 日 至 令和(又は西暦) 年 月 日	千円
〇〇〇〇	東京都〇〇区	〇〇改修工事	自 令和(又は西暦) 年 月 日 至 令和(又は西暦) 年 月 日	千円

(記載上の注意)

- 「工事金額or支払金額」については工事ベース又は支払ベースで、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
- 「工事金額or支払金額」については、欄外に「工事ベース」又は「支払ベース」で表示していることを明記すること。

(19) 長期修繕計画のために積立てた金銭

営業期間	第 期 自令和(又は西暦)年 月 日 至令和(又は西暦)年 月 日				
前期末積立金残高	千円	千円	千円	千円	千円
当期積立額	千円	千円	千円	千円	千円
当期積立金取崩額	千円	千円	千円	千円	千円
次期繰越額	千円	千円	千円	千円	千円

(記載上の注意)

- 本表が対象とする「積立金」は、不動産投資信託及び不動産投資法人に関する規則第9条第2項に定める資産管理計画書に表示された長期修繕計画に従い、減価償却費等の余剰キャッシュフロー（利益の内部留保に伴うものを含む）の中から每期計画的・規則的に実際に積み立てられるべき金銭をいう。
- 金額は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(20) 運用等に係る費用明細

項目	当期	役務の内容
(a) 信託報酬合計	千円	
委託者報酬	千円	
うち事務代行手数料	千円	
受託者報酬	千円	
(b) その他費用	千円	
合計	千円	

(記載上の注意)

1. 金額は千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
2. 「(b) その他費用」は、信託報酬以外の費用で投資信託財産から直接支弁された費用がある場合にはその合計額を表示すること。
3. 役務の内容欄には、夫々の費用を対価とする役務の内容を記載するものとし、(b) その他費用についても、具体的な費用の内訳を記した上で夫々の具体的な費用を対価とする役務の内容を記載するものとする。

(21) 借入状況

区分	借入先	借入日	前期末	当期末	平均	返済	返済方法	使 途	摘 要
			残 高	残 高					
短期借入金			千円	千円					
			千円	千円					
			千円	千円					
	合計		千円	千円					
長期借入金			千円	千円					
			千円	千円					
			千円	千円					
	合計		千円	千円					

(記載上の注意)

1. 原則として、短期・長期に区分し、借入先ごとに表示すること。
2. 「平均利率」は、加重平均利率を表示すること。
3. 「返済方法」は、元金均等、元利均等、期限一括返済等その返済方法を表示すること。
4. 「摘要」は、担保の有無及び担保物件の名称、その他特記事項について表示すること。
5. 「前期末残高」、「当期末残高」は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(22) 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

不動産等の名称	取 得		譲 渡			
	取得年月日	取得価格	譲渡年月日	譲渡価格	帳簿価額	売却損益
〇〇ビル (不動)		千円		千円	千円	千円
		千円		千円	千円	千円
合 計		千円		千円	千円	千円

インフラ資産等の名称	取 得		譲 渡			
	取得年月日	取得価格	譲渡年月日	譲渡価格	帳簿価額	売却損益
0000 (インフラ資産)		千円		千円	千円	千円
		千円		千円	千円	千円
合 計		千円		千円	千円	千円

(記載上の注意)

- 「取得価格」は、当該不動産等及びインフラ資産等の取得に要した諸費用（不動産売買媒介手数料及びインフラ資産等を取得する際に発生した売買手数料等）を含まない金額（売買契約書等に表示された売買価額）を表示し、その旨を欄外に注記すること。
- 「取得価格」、「譲渡価格」、「帳簿価額」、「売却損益」は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(23) その他の資産の売買状況等

資産の種類	買 付		売 付		当期末残高	
	券面数等	金 額	券面数等	金 額	券面数等	金 額
株 式		千円		千円		千円
投資証券		千円		千円		千円
債 券		千円		千円		千円
....		千円		千円		千円
合 計		千円		千円		千円

(記載上の注意)

- 「金額」は、受渡代金（経過利子分及び諸費用（売買委託手数料等）を含まない金額）を表示し、その旨を欄外に注記すること。
- 「金額」は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(25) 利害関係人等及び主要株主との取引状況

① 取引状況

区 分	売 買 金 額 等	
	買 付 額 等	売 付 額 等
総 額	千円	千円
	うち利害関係人等からの買付額 千円 (%)	うち利害関係人等への売付額 千円 (%)
利害関係人等との取引状況の内訳		
〇〇株式会社	千円 (%)	千円 (%)
××株式会社	千円 (%)	千円 (%)
合 計	千円 (%)	千円 (%)

② 支払手数料等の金額

区 分	支払手数料等 総額 ()	利害関係人等との取引内訳		総額に対する割合 (/) %
		支 払 先	支 払 金 額 ()	
(建物) 管理委託報酬	千円	〇〇株式会社	千円	%
		××株式会社	千円	%
不動産売買手数料	千円	△△株式会社	千円	%
信託受益権売買手数料	千円	□□株式会社	千円	%
インフラ資産等を取得する 際に発生した売買手数料	千円	◇◇株式会社	千円	%
.....	千円	千円	%

(記載上の注意)

- () 内には、夫々の総額に対する比率を小数点第二位を四捨五入して表示すること。
- 「買付額等」、「売付額等」、「支払手数料等の金額」は千円単位又は百万円単位で表示すること。
ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
- 利害関係人等及び主要株主との取引を国外の通貨で行った場合には、取引を行った時点の為替レートで邦貨換算した額を千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。また、当該取引を行った通貨による額を邦貨換算で表示した額の単位に準じた単位により括弧書きで表示すること。ただし、合計の欄については当該取引を行った通貨による表示を要しない。
- 上記の支払手数料等以外で利害関係人等に金銭の支払いを行っている場合、その中で重要なものについて欄外に注記すること。

(26) 委託業者が営む兼業業務に係る当該委託業者との間の取引の状況等

手数料等の名称	第〇〇期	
	自令和（又は西暦）年 月 日	至令和（又は西暦）年 月 日
有価証券売買手数料		千円
.....		千円
合 計		千円

(記載上の注意)

1. 欄外に兼業業務について「当期における兼業業務は、〇〇、××……です。」旨を注記すること。
2. 金額は千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適切と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(27) 資産、負債、元本及び損益の状況

(別表 5 (29) 参照)

(28) 減価償却額の算定方法の変更

	算定方法の変更日	変更前に採用していた算定方法	変更前算定方法による算定額	変更後に新たに採用した算定方法	変更後算定方法による算定額	変更理由	その他
〇〇ビル設備							
××ビル設備							
〇〇〇〇							
〇〇〇〇							

(記載上の注意)

1. 「算定額」は千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適切と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(29) 不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

	評価方法の変更日	変更前に採用していた評価方法	変更前評価方法による評価額	変更後に新たに採用した評価方法	変更後評価方法による評価額	変更理由	その他
〇〇ビル							
××ビル							
〇〇〇〇							
〇〇〇〇							

(記載上の注意)

1. 「評価額」は千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適切と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(30) 自社設定投資信託受益証券等の状況等

① 取得等の状況

年月日	取得口数	処分口数	保有口数
累 計			

(記載上の注意)

1. 「保有口数」の欄には、当該取得等の実施後に投資信託委託会社が引続き保有している口数を記載すること。
2. 「累計」の欄には当期末を含めて過去5年間の取得した口数と処分した口数、夫々の累計口数と当期末の保有口数を記載すること。

② 保有等の状況

	期末保有口数	期末保有総額	総発行済口数 に対する比率
第〇〇期 自 令和(又は西暦) 年 月 日 至 令和(又は西暦) 年 月			
第〇〇期 自 令和(又は西暦) 年 月 日 至 令和(又は西暦) 年 月			
第〇〇期 自 令和(又は西暦) 年 月 日 至 令和(又は西暦) 年 月			
第〇〇期 自 令和(又は西暦) 年 月 日 至 令和(又は西暦) 年 月			
第〇〇期 自 令和(又は西暦) 年 月 日 至 令和(又は西暦) 年 月			

(記載上の注意)

1. 「期末保有総額」については、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
2. 「総発行済口数に対する比率」の欄には当該期末の保有口数の総発行済口数に占める比率を小数点第二位を四捨五入し小数点第一位まで表示すること。

別表5 不動産投資法人の資産運用報告の様式及び表示例(規則第26条)

(1) 投資法人の運用状況等の推移

	第[1]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日	第[2]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日	第[3]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日	第[4]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日	第[5]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日
営業収益	千円	千円	千円	千円	千円
経常利益	千円	千円	千円	千円	千円
当期純利益	千円	千円	千円	千円	千円
総資産額	千円 (対前期比 %)				
純資産額	千円 (対前期比 %)				
一口当たり純資産額 (基準価額)	円	円	円	円	円
自己資本比率	% (対前期増減)	% (対前期増減)	% (対前期増減)	% (対前期増減)	% (対前期増減)

(記載上の注意)

1. 「営業収益」、「経常利益」、「当期純利益」、「総資産額」、「純資産額」については、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適切と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
2. 「一口当たり純資産額」については、円単位で表示すること。ただし、その他の単位で表示することも可。
3. 「自己資本比率」、「対前期比」については、小数点第二位を四捨五入し小数点第一位までを表示すること。

(3) 増資等の状況

年月日	摘要	発行済投資口の総口数		出資金総額		備考
		増減	残高	増減	残高	

(記載上の注意)

1. 「摘要」については、「増資」(公募・私募の別)、「分割」、「併合」等の別について表示すること。
2. 「出資金総額」については、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適切と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
3. 「備考」については、当該行為を行った理由、その他投資者保護上、重要と考えられる事項を表示すること。

(4) 分配金等の実績

	第[1]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日	第[2]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日	第[3]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日	第[4]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日	第[5]期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日
当期純利益総額	千円	千円	千円	千円	千円
利益留保額	千円	千円	千円	千円	千円
金銭の分配金総額 (一口当たり分配金)	(千円 円)				
うち利益分配金総額 (一口当たり利益分配 金)	(千円 円)				
うち出資払戻総額 (一口当たり出資払戻 額)	(千円 円)				
出資払戻総額のうち 一時差異等調整引当 額からの分配金総額 (一口当たり出資払 戻額のうち一口当 たり一時差異等調整 引当額分配金)	(千円 円)				
出資払戻総額のうち 税法上の出資等減少 分配からの分配金総 額 (一口当たり出資払 戻額のうち税法上 の出資等減少分配 からの分配金)	(千円 円)				

(記載上の注意)

- 「当期純利益総額」、「利益留保額」、「金銭の分配金総額」、「利益分配金総額」、「出資払戻総額」、「一時差異等調整引当額からの分配金総額」、「税法上の出資等減少分配からの分配金総額」は千円単位又は百万円単位、「一口当たり分配金」、「一口当たり利益分配金」、「一口当たり出資払戻額」、「一口当たり一時差異等調整引当額からの分配金」、「一口当たり税法上の出資等減少分配からの分配金」については円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(9) 投資口に関する事項

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に 対する所有投資口数の割合 (%)

(10) 役員等に関する事項

役職名	役員等の氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における 役職毎の報酬の総額 (千円)

(記載上の注意)

1. 投資法人から報酬を受取っていない場合はその旨を表示すること。
2. その他、役員解任等、投資者保護上、表示することが適当と考えられる重要な事項については、当該事項を表示する。

(12) 不動産投資法人の資産の構成

	保有総額		対総資産比率		外貨建資産保有額	
	千円	実質不動産保有額	千円	対総資産比率	為替評価損益	対総資産比率
不動産	千円		千円	%	千円	%
地上	千円		千円	%	千円	%
不動産の賃借	千円		千円	%	千円	%
不動産信託受益	千円	千円	千円	%	千円	%
匿名組合出資持	千円	千円	千円	%	千円	%
再生可能エネルギー発電設備	千円	千円	千円	%	千円	%
公共施設等運営権	千円	千円	千円	%	千円	%
.....	千円	千円	千円	%	千円	%
その他資産	千円	千円	千円	%	千円	%
資産総額	千円	千円	千円	%	千円	%

(記載上の注意)

1. 「地上権」、「不動産の賃借権」は、建物等と併せて保有している場合には、「不動産」の欄に建物等と合算して表示すること。
2. 「保有総額」は外貨建資産保有額を含めた期末帳簿価額を表示すること。「実質不動産保有額」は当該資産の期末帳簿価額から当該資産で保有している金銭等を差引いた額を表示すること。
3. 「対総資産比率」については、当該資産の「実質不動産保有額」の資産総額に占める比率を内

書きすること。

4. 「外貨資産保有額」は保有総額のうち海外不動産等の保有額を取得時点の為替レートで評価換算した額を表示すること。「為替評価差損益」は期末時点の為替レートで評価換算した期末帳簿価額から取得時点の為替レートで評価換算した期末帳簿価額を差引いた額を表示すること。また、「対総資産比率」は当該資産の資産総額に占める比率を表示すること。
5. 「対総資産比率」は、小数点第二位を四捨五入し小数点第一位まで表示すること。
6. 「保有総額」、「実質不動産保有額」、「外貨建資産保有額」、「為替評価差損益」については千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
7. 「外貨建資産保有額」の欄については、海外不動産等を保有していない場合、表示を省略することができるものとする。

(13) 主要な保有資産

不動産等の名称	帳簿価額	賃貸可能面積	賃貸面積	稼働率	対総賃貸 収入比率	主たる用途
●●ビル(信託受益権)	千円	m ²	m ²	%	%	
	千円	m ²	m ²	%	%	
	千円	m ²	m ²	%	%	
	千円	m ²	m ²	%	%	
	千円	m ²	m ²	%	%	
合 計	千円	m ²	m ²	%	%	

(記載上の注意)

1. 「不動産等の名称」については、有価証券届出書等で表示した名称等を表示すること。
2. 「帳簿価額」は千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
3. 物件数については、同一の地番等にある土地、建物、地上権、賃借権等は、一つの物件として計算すること。
4. 「賃貸可能面積」、「賃貸面積」はm²単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
5. 「稼働率」(当該計算期間末の賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合)、「対総賃貸収入比率」は小数点第二位を四捨五入し小数点第一位まで表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
6. 「主たる用途」は、当該資産又は当該資産の原資産に係る用途別の賃貸面積や賃貸収入の比率等を勘案し、投資信託委託業者の判断により、当該資産又は当該資産の原資産の「主たる用途」として適当と考えられるものを表示すること。

(14) 組入資産明細

① 不動産等組入資産明細

不動産等の名称	所在地	所有形態	期末算定価額	期 ()				期 ()			
				対小総数 期末時点	稼働率 期末時点	賃貸事業収 入期間中	対総賃貸事 業収入比率	対小総数 期末時点	稼働率 期末時点	賃貸事業収 入期間中	対総賃貸 事業収入 比率
	東京都 〇〇区		千円		%	千円	%		%	千円	%
			千円		%	千円	%		%	千円	%
			千円		%	千円	%		%	千円	%
			千円		%	千円	%		%	千円	%
合計	—	—	千円		%	千円	%		%	千円	%

(記載上の注意)

- 「期末算定価額」の欄には、不動産投資信託及び不動産投資法人に関する規則第5条、第6条に定める評価方法により評価した期末評価額を表示すること。海外不動産等については、期末算定評価額を期末時点の為替レートで邦貨換算した額を表示すること。
また、海外不動産等については、当該資産の取得を行った通貨による額を邦貨換算で表示した額の単位に準じた単位により括弧書きで表示すること。ただし、合計の欄については当該取得を行った通貨による表示を要しない。
- 「賃貸事業収入」は、当該資産が海外不動産等である場合、賃貸事業収入を期末時点の為替レートで評価換算した額を表示すること。
また、海外不動産等については、当該賃貸事業収入の受取り通貨による額を邦貨換算で表示した額の単位に準じた単位により括弧書きで表示すること。ただし、合計の欄については当該受取り通貨による表示を要しない。
- 「期末算定価額」、「賃貸事業収入」については千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
- 「稼働率」(当該計算期間末の賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合)、「対総賃貸事業収入比率」は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位まで表示すること。
- 「②再生可能エネルギー発電設備等明細表」及び「③公共施設等運営権等明細表」に表示した土地その他の資産については表示しないこと。

② 再生可能エネルギー発電設備等明細表

イ 総括表

(単位:)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
流動 資産								
	合計							
有形 固定 資産								
	合計							
無形 固定 資産								
	合計							

(記載上の注意)

1. 再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。
2. 「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により表示すること。
3. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。
4. 当期増加額、当期減少額について、その内容を注記すること。
5. 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。
6. 特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。

ロ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

設備の区分等	No.	名称	所在地	地域地区	敷地面積	構造	認定日	認定事業者等の名称	特定契約の相手方等の名称	調達価格等	調達期間等	取得年月日	取得価額	当期末帳簿価額	担保の状況
小計	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-			-
小計	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-			-
小計	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-			-
小計	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-			-
合計	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-			-

(記載上の注意)

1. 再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。
2. 「名称」欄には、再エネ特措法第9条第4項の規定による経済産業大臣の認定を受けた際の申請書類に記載した設備の名称等当該再生可能エネルギー発電設備を適切に表す名称を表示すること。
3. 「所在地」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備及びこれに付随して発電事業の用に供される土地その他の資産（以下ロ及びハにおいて「再生可能エネルギー発電設備等」という。）の所在地（地割地番まで）を表示すること。
4. 「地域地区」欄には、都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。
5. 「構造」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等の構造（土地の場合、地目）を表示すること。
6. 「認定日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備である場合に、再エネ特措法第9条第4項の規定による経済産業大臣の認定を受けた日（同法第10条第1項の規定による変更又は追加の認定があったときは、その認定日及びその変更又は追加の内容並びに同条

第2項又は第3項の規定による変更の届出を行ったときは、当該届出の受理日及びその変更の内容を含む。)を記載すること。

7. 「認定事業者等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備である場合にあっては認定事業者の名称、それ以外の場合にあっては供給者の名称を表示すること。
8. 「特定契約の相手方等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が交付対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては卸電力取引市場又は小売電気事業者若しくは登録特定送配電事業者の名称、特定調達対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては特定契約の相手方の名称、これら以外の場合にあっては、電力受給契約の相手方の名称を表示すること。
9. 「調達価格等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が交付対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては基準価格、特定調達対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては調達価格、これら以外の場合にあっては電力受給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気の1キロワット時当たりの価格を表示すること。
10. 「調達期間等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が交付対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては交付期間、特定調達対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては調達期間、これら以外の場合にあっては電力受給契約の契約期間を表示すること。
11. 「取得年月日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等の取得年月日を表示すること。
12. 「敷地面積」、「取得価額」及び「当期末帳簿価額」欄の小計は、設備の区分等毎の小計を表示すること。
13. 「担保の状況」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等を担保に供している場合、その旨の表示をすること。
14. 「No.」欄は、「ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」における当該再生可能エネルギー発電設備の整理No.と一致させること。

ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

	整理No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備			
土 地			
建 物			
再生可能エネルギー発電設備			
土 地			
建 物			

科目	第 期 年 月 ～年 月				
賃貸事業収入賃貸料 ・ ・ ・ ・ ・					
賃 貸 事 業 収 入 小 計 A					
賃 貸 事 業 費 用 公 租 公 課 (うち固定資産税) 諸 経 費 (うち・・・・) (うち・・・・) 減価償却費 (うち・・・・) (うち・・・・) ・ ・ ・ ・ ・					
賃 貸 事 業 費 用 小 計 B					
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A - B					

(記載上の注意)

1. 本表は、再生可能エネルギー発電設備ごとに作成すること。発電事業の用に供する土地その他の資産を一体として賃貸している場合は、当該資産に係る収入及び費用についても表示すること。再生可能エネルギー発電設備と土地その他の資産を一体的に管理している場合は当該物件を一つの物件として作成することを妨げない。
2. 過去5期分について作成すること。
3. 諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。
4. 減価償却費には、機械・装置のほか当該再生可能エネルギー発電設備に係る建築物、器具・備品等についても表示すること。

③ 公共施設等運営権等明細表

イ 総括表

(単位:)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					償却累計額	当期償却額		
流動 資産								
	合計							
有形 固定 資産								
	合計							
無形 固定 資産								
	合計							

(記載上の注意)

1. 公共施設等運営権、公共施設等運営権に係る公共施設等及び公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産（以下ロ及びハにおいて「公共施設等運営権等」という。）について表示すること。
2. 「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により表示すること。
3. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。
4. 当期増加額及び当期減少額について、その内容を注記すること。
5. 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。
6. 特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。

ロ 公共施設等運営権等の明細表

No.	名称	公共施設等に関する事項						公共施設等運営権に関する事項				
		所在地	地域地区	管理者等の名称	公共施設等の運営に係る委託契約の相手方の名称	構造	総面積	存続期間	取得年月日	取得価額	当期末帳簿価額	担保の状況

(記載上の注意)

1. 公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合には、当該資産についても、「No.」、「名称」、「所在地」、「地域地区」、「構造」、「総面積」、「取得年月日」、「取得価額」、「当期末帳簿価額」及び「担保の状況」の欄に表示すること。
2. 「所在地」欄には、当該公共施設等の所在地（地割地番まで）を表示すること。
3. 「地域地区」欄には、都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。
4. 「管理者等の名称」欄には、当該公共施設等の管理者等の名称を表示すること。
5. 「構造」欄には、当該公共施設等の構造（土地の場合、地目）を表示すること。
6. 「存続期間」欄には、当該公共施設等運営権の存続期間（始期及び終期）を記載すること。
7. 「取得年月日」欄には、当該公共施設等運営権の取得年月日を表示すること。
8. 「担保の状況」欄には、当該公共施設等運営権を担保に供している場合、その旨の表示をすること。
9. 「No.」欄は、「ハ 公共施設等運営権等の収益状況の明細」における当該公共施設等運営権の整理No.と一致させること。

ハ 公共施設等運営権等の収益状況の明細

	整理No.	物件の名称	所在地
公共施設等運営権			
土地			
建物			
公共施設等運営権			
土地			
建物			

科目	第 期 年 月 ～年 月				
公共施設等運営事業収入 ・ ・ ・ ・ ・					
公共施設等運営事業収入 小 計 A					
運 営 事 業 費 用 公 租 公 課 (うち固定資産税) 諸 経 費 (うち・・・・) (うち・・・・) 減価償却費又は償却費 (うち・・・・) (うち・・・・) ・ ・ ・ ・ ・					
公共施設等運営事業費用 小 計 B					
公共施設等運営事業損益 A - B					

(記載上の注意)

1. 本表は、公共施設等運営権ごとに作成すること。公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合には当該資産についても表示すること。
2. 過去5期分について作成すること。
3. 諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。
4. 減価償却費又は償却費には、公共施設等運営権のほか運営事業に付随して取得した資産等についても表示すること。
5. 運営事業費用に、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第20条に規定する費用が含まれる場合には、金額及びその内訳を欄外に記載すること。

④ 有価証券組入資産明細

銘柄名	資産の種類	数量	帳簿価額		評価額		評価損益	備考
			単価	金額	単価	金額		
				千円		千円	千円	
				千円		千円	千円	
合計	—	—	—	千円	—	千円	千円	—

(記載上の注意)

1. 「帳簿価額」、「評価額」、「評価損益」の欄には、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(15) その他資産の状況

① 株式・投資証券

銘柄	株式数	取得価額		評価額		評価損益	備考
		単価	金額	単価	金額		
合計							

② 株式以外の有価証券

(単位:)

種類	銘柄	券面総額	帳簿価額	未収利息	前払経過利子	評価額	評価損益	備考
合計								

③ 信用取引契約残高明細表

(単位:)

銘柄	信用取引				備考
	売建株数	帳簿価額	評価額	評価損益	

④ 特定取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(単位：)

区分	種類	契約額等		時価
			うち1年超	
市場取引	先物取引			
	売	建		
	買	建		
	オプション取引			
	売	建		
	コール			
市場取引以外の取引	プット	建		
	買	建		
	コール			
	プット			
	スワップ取引			
	受取変動・支払固定 受取固定・支払変動 その他			
合計				

⑤ その他特定資産の明細表

(単位：)

特定資産 の種 類	数 量	帳 簿 価 額		評 価 額		評価損益	備 考
		単 価	金 額	単 価	金 額		
合 計							

(16) 国及び地域毎の資産保有状況

国 名	保有総額	期末算定価額		物 件 数
			対総資産比率	
日 本	千円	千円	%	件
米 国	千円	千円	%	件
...	千円	千円	%	件
合 計	千円	千円	100%	件

(記載上の注意)

1. 「保有総額」は期末帳簿価額を、「期末算定価額」は不動産投資信託及び不動産投資法人に関する規則第5条、第6条に定める評価方法により評価した期末評価額を表示すること。金額の表示については、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位を併せて表示することも可。
2. 海外不動産等の「保有総額」は取得時点の為替レートを、「期末算定価額」については期末時点の為替レートをを用いて邦貨換算すること。
3. 「対総資産比率」は当該国及び地域毎の期末算定価額が期末算定額の合計に占める比率を小数点第二位を四捨五入し小数点第一位まで表示すること。

(17) 資本的支出の予定

不動産等の名称	所 在 地	目 的	予定期間	工事予定金額		
				総 額	工事金額or支払額	既払総額
〇〇ビル	東京都中央区	〇〇改修工事	自 令和(又は西暦)年 月 日 至 令和(又は西暦)年 月 日	千円	千円	千円
〇〇ビル	東京都中央区	〇〇改修工事	自 令和(又は西暦)年 月 日 至 令和(又は西暦)年 月 日	千円	千円	千円

インフラ資産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額		
				総額	工事金額or支払額	既払総額
〇〇〇〇	東京都中央区	〇〇改修工事	自 令和(又は西暦)年 月 日 至 令和(又は西暦)年 月 日	千円	千円	千円
〇〇〇〇	東京都中央区	〇〇改修工事	自 令和(又は西暦)年 月 日 至 令和(又は西暦)年 月 日	千円	千円	千円

(記載上の注意)

1. 「工事金額or支払額」については工事ベース又は支払ベースで、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
2. 「工事金額or支払額」については、欄外に「工事ベース」又は「支払ベース」で表示していることを明記すること。

(18) 期中の資本的支出

不動産等の名称	所在地	目的	期間	工事金額or支払金額
〇〇ビル	東京都〇〇区	〇〇改修工事	自 令和(又は西暦)年 月 日 至 令和(又は西暦)年 月 日	千円
〇〇ビル	東京都〇〇区	〇〇改修工事	自 令和(又は西暦)年 月 日 至 令和(又は西暦)年 月 日	千円

インフラ資産等の名称	所在地	目的	期間	工事金額or支払金額
〇〇〇〇	東京都〇〇区	〇〇改修工事	自 令和(又は西暦)年 月 日 至 令和(又は西暦)年 月 日	千円
〇〇〇〇	東京都〇〇区	〇〇改修工事	自 令和(又は西暦)年 月 日 至 令和(又は西暦)年 月 日	千円

(記載上の注意)

1. 「工事金額or支払金額」については工事ベース又は支払ベースで、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
2. 「工事金額or支払金額」については、欄外に「工事ベース」又は「支払ベース」で表示していることを明記すること。

(19) 長期修繕計画のために積立てた金銭

営業期間	第 期 自令和(又は西暦)年月日 至令和(又は西暦)年月日				
当期首積立金残高	千円	千円	千円	千円	千円
当期積立額	千円	千円	千円	千円	千円
当期積立金取崩額	千円	千円	千円	千円	千円
次期繰越額	千円	千円	千円	千円	千円

(記載上の注意)

1. 本表が対象とする「積立金」は、不動産投資信託及び不動産投資法人に関する規則第9条第2項に定める資産管理計画書に表示された長期修繕計画に従い、減価償却費等の余剰キャッシュフロー（利益の内部留保に伴うものを含む）の中から每期計画的・規則的に実際に積み立てられるべき金銭をいう。
2. 金額は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(20) 運用等に係る費用明細

項 目	当 期
(a) 資 産 運 用 報 酬	千円
(b) 資 産 保 管 報 酬	千円
(c) 一 般 事 務 委 託 報 酬	千円
(d) 役 員 報 酬	千円
(e) そ の 他 費 用	千円
合 計	千円

(記載上の注意)

1. 金額は千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
2. 「(e) その他費用」は、(a)～(d)以外の費用で投資法人の運営に係る費用がある場合には表示すること。

(21) 借入状況

	区 分	借入日	当期首 残 高	当期末 残 高	平 均 利 率	返 済 期 限	返 済 方 法	使 途	摘 要
	借入先								
短期借入金			千円	千円					
			千円	千円					
			千円	千円					
	合 計		千円	千円					
長期借入金			千円	千円					
			千円	千円					
			千円	千円					
	合 計		千円	千円					

(記載上の注意)

1. 原則として、短期・長期に区分し、借入先毎に表示すること。
2. 「平均利率」は、加重平均利率を表示すること。
3. 「返済方法」は、元金均等、元利均等、期限一括返済等その返済方法を表示すること。
4. 「摘要」は、担保の有無及び担保物件の名称、その他特記事項について表示すること。
5. 「当期首残高」、「当期末残高」は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(22) 投資法人債

銘 柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	償還期限	償還方法	使 途	摘 要

(記載上の注意)

1. 「当期首残高」、「当期末残高」は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(23) 短期投資法人債

銘 柄	発行年月日	当期末残高	発行価額	償還価額	摘 要

(記載上の注意)

1. 「当期末残高」は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(23) の2 新投資口予約権

銘柄名	発行年月日	当期末時点で未行使の新投資口予約権の口数	当該新投資口予約権の目的である投資口の口数又はその口数の算定方法	行使に際して出資される金銭の額又はその算定方法	新投資口予約権の行使期限	摘要

(記載上の注意)

1. 「行使に際して出資される金銭の額」は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(24) 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

不動産等の名称	取得		譲渡			
	取得年月日	取得価格	譲渡年月日	譲渡価格	帳簿価額	売却損益
〇〇ビル (不動産)		千円		千円	千円	千円
		千円		千円	千円	千円
合計		千円		千円	千円	千円
インフラ資産等の名称	取得		譲渡			
	取得年月日	取得価格	譲渡年月日	譲渡価格	帳簿価額	売却損益
〇〇〇〇 (インフラ資産)		千円		千円	千円	千円
		千円		千円	千円	千円
合計		千円		千円	千円	千円

(記載上の注意)

1. 「取得価格」は、当該不動産等及びインフラ資産等の取得に要した諸費用（不動産売買媒介手数料及びインフラ資産等を取得する際に発生した売買手数料等）を含まない金額（売買契約書等に表示された売買価額）を表示し、その旨を欄外に注記すること。
2. 「取得価格」、「譲渡価格」、「帳簿価額」、「売却損益」は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(25) その他の資産の売買状況等

資産の種類	買 付		売 付		当期末残高	
	券面数等	金 額	券面数等	金 額	券面数等	金 額
株 式		千円		千円		千円
投資証券		千円		千円		千円
債 券		千円		千円		千円
....		千円		千円		千円
合 計		千円		千円		千円

(記載上の注意)

- 「金額」は、受渡代金（経過利子分及び諸費用（売買委託手数料等）を含まない金額）を表示し、その旨を欄外に注記すること。
- 「金額」は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(27) 利害関係人等との取引状況

① 取引状況

区 分	売 買 金 額 等	
	買 付 額 等	売 付 額 等
総 額	千円	千円
利害関係人等との取引状況の内訳		
〇〇株式会社	千円 (%)	千円 (%)
××株式会社	千円 (%)	千円 (%)
合 計	千円 (%)	千円 (%)

② 支払手数料等の金額

区 分	支払手数料等 総額 (A)	利害関係人等との取引内訳		総額に対する割合 (B/A) %
		支 払 先	支払金額 (B)	
(建物) 管理委託報酬	千円	〇〇株式会社	千円	%
		××株式会社	千円	%
不動産売買手数料	千円	△△株式会社	千円	%
信託受益権売買手数料	千円	□□株式会社	千円	%
インフラ資産等を取得する 際に発生した売買手数料	千円	◇◇株式会社	千円	%
.....	千円	千円	%

(記載上の注意)

1. () 内には、夫々の総額に対する比率を小数点第二位を四捨五入して表示すること。
2. 「買付額等」、「売付額等」、「支払手数料等の金額」は千円単位又は百万円単位で表示すること。
ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
3. 利害関係人等との取引を国外の通貨で行った場合には、取引を行った時点の為替レートで邦貨換算した額を千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。また、当該取引を行った通貨による額を邦貨換算で表示した額の単位に準じた単位により括弧書きで表示すること。ただし、合計の欄については当該取引を行った通貨による表示を要しない。
4. 上記の支払手数料等以外で利害関係人等に金銭の支払いを行っている場合、その中で重要なものについて欄外に注記すること。

(28) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

手数料等の名称	第〇〇期	
	自令和 (又は西暦)	年 月 日
有価証券売買手数料		千円
.....		千円
合 計		千円

(記載上の注意)

1. 欄外に兼業業務について「当期における兼業業務は、〇〇、××……です。」旨を注記すること。
2. 金額は千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(29) 資産、負債、元本及び損益の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前 期 (令和(又は西暦) 年 月 日)	当 期 (令和(又は西暦) 年 月 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		
信託現金及び信託預金		
受取手形		
営業未収入金		
有価証券		
前渡金		
親法人投資口		
前払費用		
未収収益		
繰延税金資産		
その他		
貸倒引当金		
流動資産合計		
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額		
建物（純額）		
構築物		
減価償却累計額		
構築物（純額）		
機械及び装置		
減価償却累計額		
機械及び装置（純額）		
土地		
建設仮勘定		
信託建物		
減価償却累計額		
信託建物（純額）		
信託土地		
信託建設仮勘定		
有形固定資産合計		
無形固定資産		
借地権		
その他		
無形固定資産合計		
投資その他の資産		
投資有価証券		
出資金		
繰延税金資産		
信託差入敷金及び保証金		
その他		
投資その他の資産合計		
固定資産合計		
繰延資産		
投資口交付費		
繰延資産合計		
資産合計		

負債の部	
流動負債	
営業未払金	
前受金	
預り金	
未払費用	
前受収益	
繰延税金負債	
その他	
流動負債合計	_____
固定負債	
投資法人債	
長期借入金	
繰延税金負債	
その他	
固定負債合計	_____
負債合計	_____
純資産の部	
投資主資本	
出資総額	
新投資口申込証拠金	
剰余金	
出資剰余金	
任意積立金	
当期末処分利益又は当期末未処理損失 (△)	
剰余金合計	_____
自己投資口	
投資主資本合計	_____
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
繰延ヘッジ損益	
評価・換算差額等合計	_____
新投資口予約権	_____
純資産合計	_____
負債純資産合計	_____

(記載上の注意)

1. 「出資総額」と「出資総額控除額」を区分して表示している場合における「出資総額控除額」に一時差異等調整引当額が含まれている場合は、当該一時差異等調整引当額をその他の出資総額控除額と区分して表示しなければならないことに留意すること。
2. 「純資産の部」の「投資主資本」の「剰余金」中の「任意積立金」に買換特例圧縮積立金又は一時差異等調整積立金が含まれている場合は、当該買換特例圧縮積立金又は当該一時差異等調整積立金をその他の任意積立金と区分して表示しなければならないことに留意すること。
3. 「出資剰余金」と「出資剰余金控除額」を区分して表示している場合における「出資剰余金控除額」に一時差異等調整引当額が含まれている場合は、当該一時差異等調整引当額をその他の出資剰余金控除額と区分して表示しなければならないことに留意すること。
4. 新投資口予約権に係る項目は、自己新投資口予約権に係る項目を控除項目として区分することができる。
5. 自己新投資口予約権の額は、新投資口予約権の金額から直接控除し、その控除残額を新投資口予約権の金額として表示しなければならない。ただし、自己新投資口予約権を控除項目として表示することを妨げない。

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前 期	当 期
	(自令和(又は西暦) 年 月 日 至令和(又は西暦) 年 月 日)	(自令和(又は西暦) 年 月 日 至令和(又は西暦) 年 月 日)
営業収益		
不動産賃貸収入		
賃貸事業収入		
その他賃貸事業収入		
不動産等売却益		
再生可能エネルギー発電設備の賃貸収入		
再生可能エネルギー発電設備の売却益		
公共施設等運営権の売却益		
公共施設等の売却益		
公共施設等の運営事業収入		
受取利息		
受取配当金		
営業収益合計		
営業費用		
賃貸事業費用		
再生可能エネルギー発電設備の売却損		
公共施設等運営権の売却損		
公共施設等の売却損		
公共施設等の運営事業費用		
資産運用報酬		
資産保管手数料		
一般事務委託手数料		
役員報酬		
減損損失		
その他営業費用		
営業費用合計		
営業利益		
営業外収益		
営業外収益合計		
営業外費用		
支払利息		
投資法人債利息		
投資法人債発行費償却		
営業外費用合計		
経常利益		
特別利益		
負ののれん発生益		
特別利益合計		
特別損失		
減損損失		
災害による損失		
特別損失合計		
税引前当期純利益		
法人税、住民税及び事業税		
法人税等調整額		
法人税等合計		
当期純利益		
前期繰越利益		
遡及適用前前期繰越利益又は遡及適用前前期繰越損失		
遡及適用影響額		
前期繰越利益又は前期繰越損失合計		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		

(記載上の注意)

1. 「当期末処分利益又は当期末処理損失(△)」中、一定の目的のために留保した利益のその目的に従う取崩しの額に買換特例圧縮積立金又は一時差異等調整積立金の取崩しの額が含まれている場合は、当該買換特例圧縮積立金又は当該一時差異等調整積立金の取崩しの額をその他の取崩しの額と区分して表示しなければならないことに留意すること。

(3) 金銭の分配に係る計算書

金銭の分配に係る計算書		
	前 期	後 期
	(自 令和(又は西暦) 年 月 日	自 令和(又は西暦) 年 月 日
	至 令和(又は西暦) 年 月 日)	至 令和(又は西暦) 年 月 日)
I 当期末処分利益		
II 利益超過分配金加算額		
出資総額控除額		
出資剰余金控除額		
III 分配金額		
(投資口1口当たり分配金の額)		
(うち利益超過分配金)		
IV 任意積立金		
××積立金繰入額		
××積立金繰入額		
V 次期繰越利益		
分配金額の算出方法		
投資口1口当たりの分配金額		

(記載上の注意)

1. 「任意積立金」を取り崩して当期の金銭の分配に充当する場合で、当該取崩金額に投資法人の計算に関する規則第18条の2第1項第3号に掲げる取崩し又は一時差異等調整積立金の取崩しの金額が含まれる場合は、それらの取崩高をその他の積立金取崩高と区分して表示しなければならないことに留意すること。
2. 「IV 任意積立金」の項目に買換特例圧縮積立金又は一時差異等調整積立金が含まれている場合は、当該買換特例圧縮積立金又は一時差異等調整積立金をその他の任意積立金と区分して表示しなければならないことに留意すること。
3. 利益超過分配金額に一時差異等調整引当額が含まれている場合の「出資総額控除額」、「出資剰余金控除額」の表示については、当該一時差異等調整引当額に係る控除額をその他の控除額と区分して表示しなければならないことに留意すること。

4. 利益を出資総額に組み入れる場合において、出資総額控除額を減算する際に、当該減算額に一時差異等調整引当額の戻入額が含まれているときは、当該減算額のうち、一時差異等調整引当額の戻入額から成る部分の金額は、その他の減算額と区別して表示し、出資剰余金に係る一時差異等調整引当額を出資剰余金控除額に振り替えるときは、その旨及びその金額を表示しなければならない。

(4) 投資主資本等変動計算書

前 期 (自 令和 (又は西暦) 年 月 日 至 令和 (又は西暦) 年 月 日)

	投資主資本							評価・換算差額等			新投資口予約権	純資産合計	
	出資総額	新投資口申込証拠金	剰余金				自己投資口	投資主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			評価・換算差額等合計
			出資剰余金	任意積立金	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	剰余金合計							
当期首残高													
遡及処理の累積的影響額													
遡及処理後当期首残高													
当期変動額													
・・・													
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計													
当期末残高													

当期（自 令和（又は西暦） 年 月 日 至 令和（又は西暦） 年 月 日）

	投資主資本							評価・換算差額等			新投資口予約権	純資産合計	
	出資総額	新投資口申込証拠金	剰余金				自己投資口	投資主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			評価・換算差額等合計
			出資剰余金	任意積立金	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	剰余金合計							
当期末残高													
遡及処理の累積的影響額													
遡及処理後当期末残高													
当期変動額													
・・・													
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計													
当期末残高													

(記載上の注意)

1. 「投資主資本」の「剰余金」中の「任意積立金」に買換特例圧縮積立金又は一時差異等調整積立金が含まれている場合は、当該買換特例圧縮積立金又は当該一時差異等調整積立金をその他の任意積立金と区分して表示しなければならないことに留意すること。
2. 純資産の各項目を縦に並べる様式により作成することもできるものとする。
3. 新投資口予約権に係る項目は、自己新投資口予約権に係る項目を控除項目として区分することができる。
4. 自己新投資口予約権の額は、新投資口予約権の金額から直接控除し、その控除残高を新投資

口予約権の金額として表示しなければならない。ただし、自己新投資口予約権を控除項目として表示することを妨げない。

(30) 減価償却額の算定方法の変更

	算定方法の変更日	変更前に採用していた算定方法	変更前算定方法による算定額	変更後に新たに採用した算定方法	変更後算定方法による算定額	変更理由	その他
〇〇ビル設備							
××ビル設備							
〇〇〇〇〇							
〇〇〇〇〇							

(記載上の注意)

1. 「算定額」は千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(31) 不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

	評価方法の変更日	変更前に採用していた評価方法	変更前評価方法による評価額	変更後に新たに採用した評価方法	変更後評価方法による評価額	変更理由	その他
〇〇ビル							
××ビル							
〇〇〇〇〇							
〇〇〇〇〇							

(記載上の注意)

1. 「評価額」は千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

(32) 自社設定投資信託受益証券等の状況等

① 取得等の状況

年月日	取得口数	処分口数	保有口数
累 計			

(記載上の注意)

1. 「保有口数」の欄には、当該取得等の実施後に投資信託委託会社が引続き保有している口数を記載すること。

2. 「累計」の欄には当期末を含めて過去5年間の取得した口数と処分した口数、夫々の累計口数と当期末の保有口数を記載すること。

② 保有等の状況

	期末保有口数	期末保有総額	総発行済口数に対する比率
第〇〇期 自 令和(又は西暦) 年 月 日 至 令和(又は西暦) 年 月 日			
第〇〇期 自 令和(又は西暦) 年 月 日 至 令和(又は西暦) 年 月 日			
第〇〇期 自 令和(又は西暦) 年 月 日 至 令和(又は西暦) 年 月 日			
第〇〇期 自 令和(又は西暦) 年 月 日 至 令和(又は西暦) 年 月 日			
第〇〇期 自 令和(又は西暦) 年 月 日 至 令和(又は西暦) 年 月 日			

(記載上の注意)

1. 「期末保有総額」については、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
2. 「総発行済口数に対する比率」の欄には当該期末の保有口数の総発行済口数に占める比率を小数点第二位を四捨五入し小数点第一位まで表示すること。

(34) 海外不動産保有法人に係る開示

名 称	出 資 額	組織形態、目的、事業内容及び利益の配分方針	株式又は出資の数又は額の発行済株式又は出資の総数又は総額に対する割合	所在国における配当に係る規制の内容
	千円		%	
	千円		%	

(記載上の注意)

1. 「出資額」については、出資時点の為替レートで邦貨換算した額を千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。また、当該出資を行った通貨による額を邦貨換算した額の単位に応じた単位により括弧書きで表示すること。
2. 「株式又は出資の数又は額の発行済株式又は出資の総額又は総額に対する割合」は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位まで表示すること。

(35) 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

名称	所在地	所有形態	期末算定 価額	前期(H...~H...)					当期(H...~H...)				
				対小総数 期末時点	稼働率 期末時点	賃貸事業 収入期間中	対総賃貸事 業収入比率	売買総額 期間中	対小総数 期末時点	稼働率 期末時点	賃貸事業 収入期間中	対総賃貸事 業収入比率	売買総額 期間中
			千円		%	千円	%	千円		%	千円	%	千円
			千円		%	千円	%	千円		%	千円	%	千円
			千円		%	千円	%	千円		%	千円	%	千円
			千円		%	千円	%	千円		%	千円	%	千円
合計	-	-	千円		%	千円	%	千円		%	千円	%	千円

(記載上の注意)

1. 「期末算定価額」の欄には、不動産投資信託及び不動産投資法人に関する規則第5条、第6条に定める評価方法により評価した期末評価額を表示すること。海外不動産等については、期末算定評価額を期末時点の為替レートで邦貨換算した額を表示すること。

また、海外不動産等については、当該資産の取得を行った通貨による額を邦貨換算で表示した額の単位に応じた単位により括弧書きで表示すること。ただし、合計の欄については当該取得を行った通貨による表示を要しない。

2. 「賃貸事業収入」は、当該資産が海外不動産等である場合、賃貸事業収入を期中平均の為替レートで評価換算した額を表示すること。

また、海外不動産等については、当該賃貸事業収入の受取り通貨による額を邦貨換算で表示した額の単位に準じた単位により括弧書きで表示すること。ただし、合計の欄については当該受取り通貨による表示を要しない。

3. 「期末算定価額」、「賃貸事業収入」については、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上適切と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。

4. 「稼働率」（当該計算期間末の賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合）、「対総賃貸事業収入比率」は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位まで表示すること。

5. 「売買総額」は、当該資産が海外不動産等である場合、当該投資法人の営業期間中における売買総額を期中平均の為替レートで評価換算した額を表示すること。

また、海外不動産等については、当該賃貸事業収入の受け取り通貨による額を邦貨換算で表示した額の単位に応じた単位により括弧書きで表示すること。ただし、合計の欄については当該受取り通貨による表示を要しない。